

平成 23 (2011) 年 相模原市産業連関表の概要

1. 産業連関表とは

産業連関表とは・・・

産業連関表は、本市の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済波及効果分析や他都市との経済比較、各種政策効果の分析など、市政運営の基礎的資料として活用することを目的に作成しており、ある 1 年間において、財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかを一覧表にとりまとめたものです。

ある 1 つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業部門に対して販売する。購入した産業部門は、それらを原材料等として、また、別の財・サービスを生産する。このような財・サービスの「購入 生産 販売」という連鎖的なつながりを表したのが産業連関表です。

産業連関表の見方

産業連関表は、2 つの側面から読むことができる。

タテ方向 (列)

産業連関表をタテ方向に沿ってみると、ある産業 (列部門) が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを、どの産業 (各行部門) からどれだけ買ったか (中間投入) と生産活動をするうえでの賃金 (雇用者所得) や利潤 (営業余剰) 等の粗付加価値が分かります。つまり、その産業が財・サービスを生産するのに要した費用の構成が分かります。

ヨコ方向 (行)

産業連関表をヨコ方向に沿ってみると、ある産業 (行部門) が財・サービスをどの産業 (各列部門) にどれだけ売ったか (中間需要) と市内の消費や投資、市外 (外国も含む) の需要に対してどれだけ生産物を売ったか (移輸出) 、逆に市外 (外国も含む) からどれだけ買ったか (移輸入) が分かります。つまり、その産業の販路構成を知ることができます。

		内生部門				外生部門				
		中間需要			最終需要			市内生産額		
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計	消 費	投 資		移 輸 出	
内生部門	中間投入				A			B	C	A + B + C
	計				D	行 販売先構成 産出				
	粗付加価値									
	計				E					
市内生産額		D + E								
外生部門		費用構成投入								

内生部門
各産業が商品を生産するために購入する原材料等のサービスの取引関係を表している。

最終需要部門
家計や企業による消費や投資等を商品別 (財・サービス別) に表している。

粗付加価値部門
各産業の生産活動により新たに生み出された価値の総額を表している。

2. 産業連関表からみた相模原市の経済

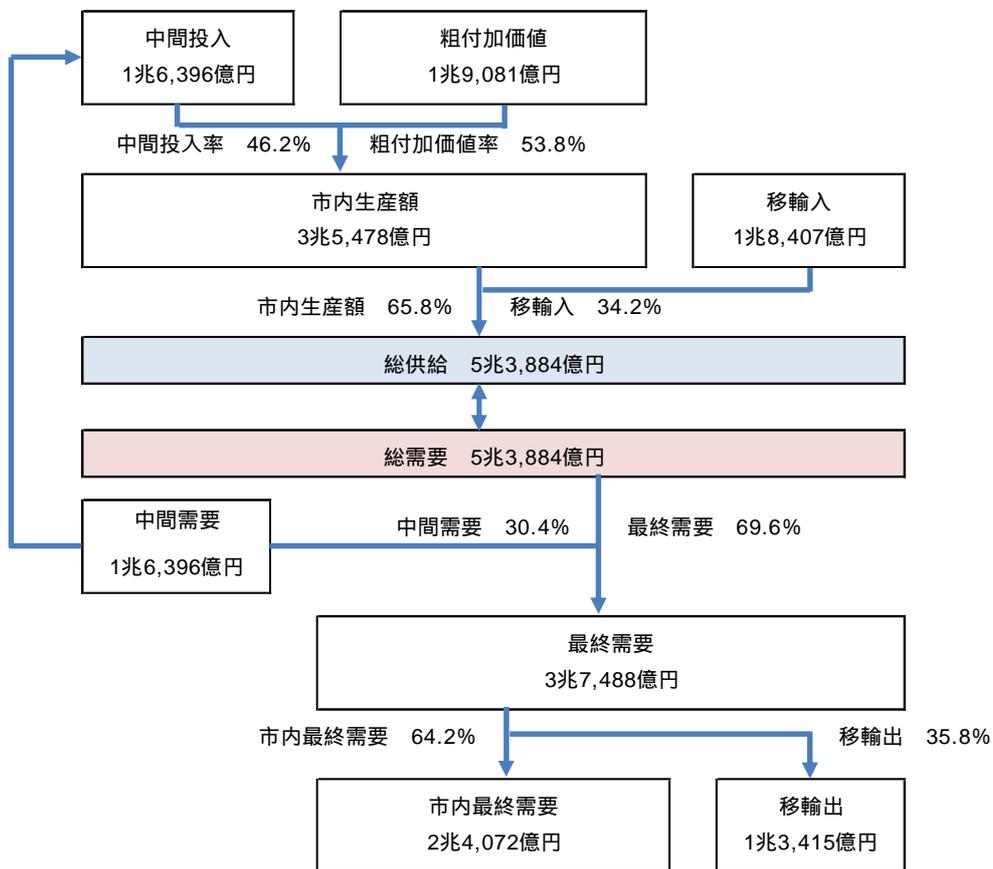
市内生産額は3兆5,478億円、市内総供給額（＝総需要額）は5兆3,884億円

平成23年の1年間に市内で生産された財・サービスの総額（市内生産額）は3兆5,478億円で、この額に市内の需要を賄うために市外から供給された1兆8,407億円（移輸入額）と合わせた5兆3,884億円の財・サービスが市内に供給されました。

市内に供給された5兆3,884億円を需要面からみると、生産された財・サービスの原材料として販売された額（中間需要額）は1兆6,396億円で、最終的な製品として販売された額（最終需要額）は3兆7,488億円でした。

また、最終需要のうち、64.2%が市内最終需要（2兆4,072億円）として販売され、35.8%が移輸出（1兆3,415億円）として販売されました。

図表1 産業連関表からみた相模原市の財・サービスの流れ



市内生産額の3割は製造業、神奈川県と同じような産業構成

市内生産額（3兆5,478億円）を産業部門別（13部門）にみると、「製造業」が31.5%と最も割合が高く、以下、「サービス業」が25.8%、「不動産」が10.6%、「商業」7.8%となっており、神奈川県と同じような産業構成となっています。

また、市内生産額が県内生産額及び国内生産額に占める割合をみると、県内生産額の5.9%、国内生産額の0.4%に相当します。

図表2 産業分類別生産額（相模原市、神奈川県、全国）

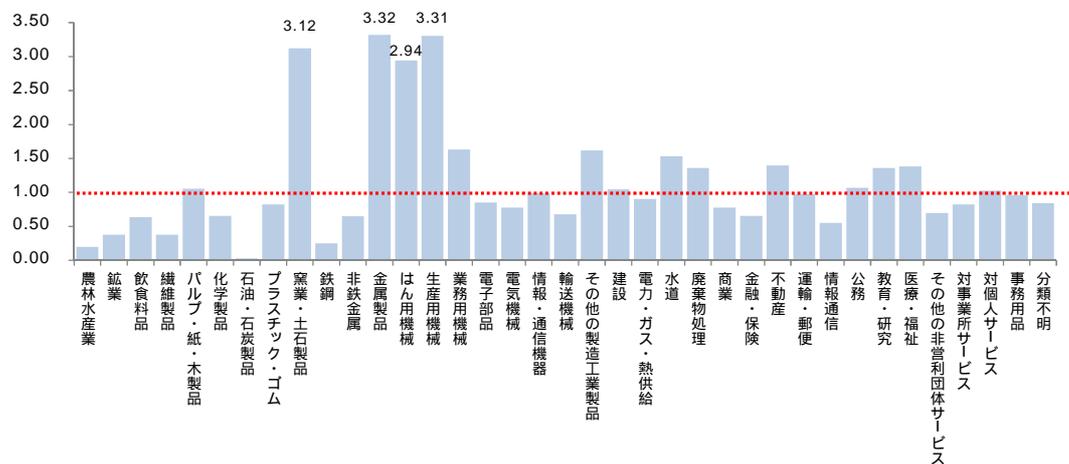
	生産額			構成比			神奈川県に占める割合	全国に占める割合
	単位：億円			単位：%				
	相模原市	神奈川県	全国	相模原市	神奈川県	全国		
1 農 林 水 産 業	90.4	1,367.9	120,359.6	0.3	0.2	1.3	6.6	0.1
2 鉱 業	10.7	78.8	7,599.8	0.0	0.0	0.1	13.6	0.1
3 製 造 業	11,192.7	192,898.2	2,899,045.1	31.5	32.2	30.9	5.8	0.4
4 建 設	2,070.5	29,736.1	525,144.9	5.8	5.0	5.6	7.0	0.4
5 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	985.7	21,628.2	257,546.7	2.8	3.6	2.7	4.6	0.4
6 商 業	2,751.0	40,115.9	936,558.1	7.8	6.7	10.0	6.9	0.3
7 金 融 ・ 保 険	791.4	15,436.7	320,939.1	2.2	2.6	3.4	5.1	0.2
8 不 動 産	3,759.5	66,532.2	711,875.3	10.6	11.1	7.6	5.7	0.5
9 運 輸 ・ 郵 便	1,767.7	30,258.2	482,340.3	5.0	5.1	5.1	5.8	0.4
10 情 報 通 信	958.5	29,847.6	461,602.6	2.7	5.0	4.9	3.2	0.2
11 公 務	1,589.0	18,003.3	394,051.9	4.5	3.0	4.2	8.8	0.4
12 サ ー ビ ス	9,351.5	149,915.0	2,229,582.3	26.4	25.0	23.7	6.2	0.4
13 分 類 不 明	159.0	2,682.0	50,102.8	0.4	0.4	0.5	5.9	0.3
合 計	35,477.6	598,500.1	9,396,748.6	100.0	100.0	100.0	5.9	0.4

全国と比較し、本市は金属製品や機械製造業に特化している

本市の産業構造が全国と比較し、どのような特徴があるかを示す特化係数で本市の産業構造（37部門）をみると、「金属製品」が3.32で最も大きく、次いで「生産用機械」が3.31、「窯業・土石製品」が3.12、「はん用機械」が2.94となっており、製造業関連で特化係数が高くなっている。

一方、特化係数が低いのは「石油・石炭製品」が0.03、「農林水産業」が0.20、「鉄鋼」が0.25、「鉱業」が0.37などとなっており、本市は第二次産業の金属製品、機械製造業が中心であることがわかる。

図表3 産業分類別（37部門）特化係数（市/全国）



特化係数

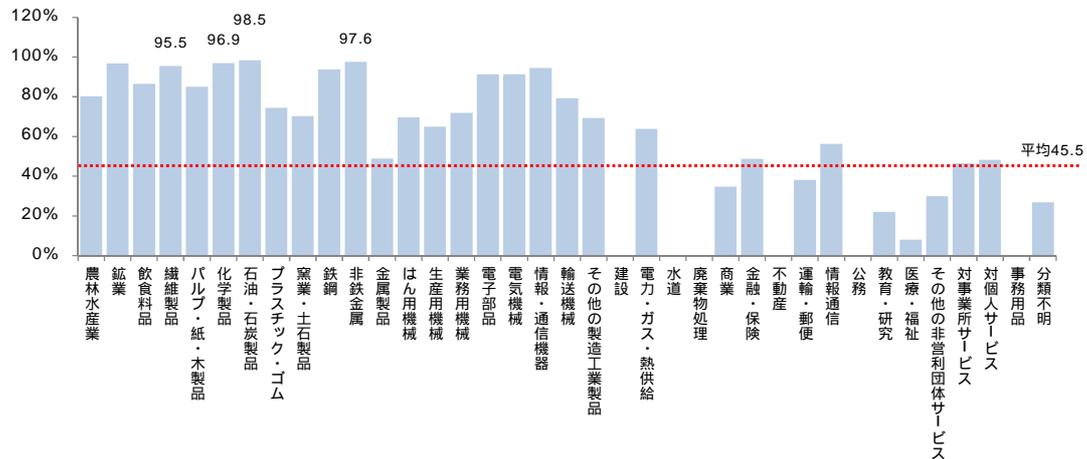
産業構造が全国と比べどのような特徴があるかを示す数値。「ある産業の(市)構成比/(国)構成比」で算出します。数値が1を超えるものは全国の産業構造と比べ特徴的であることを示します。

製造業全般で移輸入率が高い

各産業は市内で生産された財・サービス以外に市外から財・サービスを移輸入して、市内の需要を賄っています。移輸入率(各産業の移輸入額が各産業の市内需要に占める割合)をみることで、各産業がどれだけ市外に依存しているかがわかります。

本市の産業全体の移輸入率は45.5%で、約半分を市外から賄っています。これを各産業別(37部門)にしてみると、「石油・石炭製品」が98.5%と最も高く、次いで、「非鉄金属」が97.6%、「化学製品」が96.9%、「繊維製品」が95.5%となっており、製造業全般で移輸入率が高くなっています。

図表4 産業別(37部門)市内需要に占める移輸入率



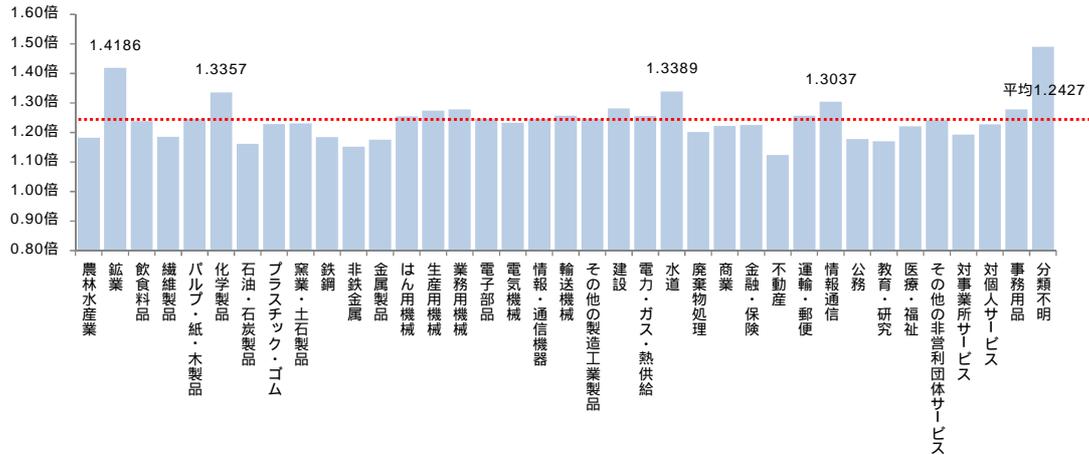
3.生産波及の大きさ

生産波及の大きさは全産業平均で1.2427倍

生産波及の大きさとは、各産業(商品)の最終需要が1単位増加した場合の市内全産業への影響を表した数値で、全産業平均は1.2427倍となりました。

産業別(37部門)にしてみると、平均よりも生産波及が大きい部門は「鉱業」が1.4186倍で最も大きく、次いで「水道」が1.3389倍、「化学製品」が1.3357倍、「情報通信」が1.3037倍となっています(分類不明及び事務用品を除く)。

図表5 産業別（37部門）生産波及の大きさ



影響力係数と感応度係数による本市の産業分類

影響力係数とは、ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、大きいほど他産業に対する影響力が大きい産業と考えられます。また、感応度係数は、全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数で、大きいほど他産業による感応度が大きい産業と考えられます。この影響力係数と感応度係数を用い、本市の産業（37部門）を4つのグループに分けると図表6のように分類できます。

図表6 影響力係数と感応度係数による本市の産業分類（37部門）

